

一 般

国民健康保険

後期高齢者医療

介 護 保 険

倭 財 産 区

永 田 財 産 区

中 野 財 産 区

下 水 道

水 道

令和2年度

中野市国民健康保険事業

特 別 会 計 予 算

議案第 23 号

令和 2 年度中野市国民健康保険事業特別会計予算

令和 2 年度中野市国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,822,871千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 2 年 2 月 28 日 提出

中野市長 池田 茂

令和 2 年 3 月 日 決

中野市議会議長 原 澤 年 秋

第 1 表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		1,096,452
	1 国民健康保険税	1,096,452
2 使用料及び手数料		518
	1 手数料	518
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 県支出金		3,341,719
	1 県補助金	3,341,719
5 財産収入		8
	1 財産運用収入	8
6 繰入金		373,393
	1 一般会計繰入金	355,793
	2 基金繰入金	17,600
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		10,779
	1 延滞金及び過料	6,263
	2 雑入	4,516
歳入合計		4,822,871

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		70,991
	1 総務管理費	44,642
	2 徴税費	26,181
	3 運営協議会費	168
2 保険給付費		3,306,386
	1 療養諸費	2,898,918
	2 高額療養費	380,248
	3 移送費	80
	4 出産育児諸費	23,128
	5 葬祭諸費	4,000
	6 結核精神諸費	12
3 国民健康保険事業費納付金		1,333,503
	1 医療給付費分	874,700
	2 後期高齢者支援金分	326,795
	3 介護納付金分	132,008
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		71,418
	1 特定健康診査等事業費	51,837
	2 保健事業費	19,581
6 基金積立金		8
	1 基金積立金	8
7 公債費		33,000
	1 財政安定化基金償還金	33,000
8 諸支出金		6,564
	1 償還金及び還付加算金	6,564
9 予備費		1,000
	1 予備費	1,000

(単位 千円)

款	項	金額
歳 出 合 計		4,822,871

令和2年度 中野市 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,096,452	1,220,633	△124,181
2 使用料及び手数料	518	518	0
3 国庫支出金	1	1	0
4 県支出金	3,341,719	3,386,731	△45,012
5 財産収入	8	1	7
6 繰入金	373,393	370,750	2,643
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	10,779	10,896	△117
歳入合計	4,822,871	4,989,531	△166,660

(歳 出)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 総務費	70,991	75,021	△4,030
2 保険給付費	3,306,386	3,354,550	△48,164
3 国民健康保険事業費納付 金	1,333,503	1,479,717	△146,214
4 財政安定化基金拠出金	1	1	0
5 保健事業費	71,418	72,677	△1,259
6 基金積立金	8	1	7
7 公債費	33,000	0	33,000
8 諸支出金	6,564	6,564	0
9 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	4,822,871	4,989,531	△166,660

(単位 千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4,085	0	66,906	0
3,279,246	0	15,400	11,740
17,508	0	273,815	1,042,180
0	0	0	1
40,880	0	190	30,348
0	0	8	0
0	0	17,600	15,400
1	0	0	6,563
0	0	0	1,000
3,341,720	0	373,919	1,107,232

1 款 国民健康保険税

1,096,452千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国民健康保険税	1,096,452	1,220,633	△124,181
1 一般被保険者国民健康保険税	1,094,975	1,214,809	△119,834
2 退職被保険者等国民健康保険税	1,477	5,824	△4,347
計	1,096,452	1,220,633	△124,181

2 款 使用料及び手数料

518千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 手数料	518	518	0
1 督促手数料	518	518	0
計	518	518	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	医療給付費分現年課税分		710,876	
2	後期高齢者支援金分現年課税分		243,191	
3	介護納付金分現年課税分		92,622	
4	医療給付費分滞納繰越分		33,341	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		9,419	
6	介護納付金分滞納繰越分		5,526	
1	医療給付費分現年課税分		542	
2	後期高齢者支援金分現年課税分		203	
3	介護納付金分現年課税分		215	
4	医療給付費分滞納繰越分		315	
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分		99	
6	介護納付金分滞納繰越分		103	

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	督促手数料		518	

3 款 国庫支出金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 国庫補助金	1	1	0
1 災害臨時特定補助金	1	1	0
計	1	1	0

4 款 県支出金

3,341,719千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 県補助金	3,341,719	3,386,730	△45,011
1 保険給付費等交付金	3,341,719	3,386,730	△45,011
△ 財政安定化基金交付金	0	1	△1
△ 財政安定化基金交付金	0	1	△1
計	3,341,719	3,386,731	△45,012

5 款 財産収入

8千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 財産運用収入	8	1	7
1 利子及び配当金	8	1	7
計	8	1	7

6 款 繰入金

373,393千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 一般会計繰入金	355,793	370,749	△14,956
1 一般会計繰入金	355,793	370,749	△14,956

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 災害臨時特定補助金	1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	3,279,246	・ 現年度分
2 特別交付金	62,473	・ 保険者努力支援分 24,759 ・ 特別調整交付金分 19,135 ・ 県繰入金 4,579 ・ 特定健康診査等負担金 14,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	8	・ 財政調整基金積立金利子

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	355,793	・ 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 156,970 ・ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 104,556 ・ 職員給与費等繰入金 66,388 ・ 出産育児一時金繰入金 15,400 ・ 財政安定化支援事業繰入金 12,289 ・ 地方単独事業減額調整分繰入金 190

(国 保)

6 款 繰入金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(2) 基金繰入金	17,600	1	17,599
1 基金繰入金	17,600	1	17,599
計	373,393	370,750	2,643

7 款 繰越金

1千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

8 款 諸収入

10,779千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
(1) 延滞金及び過料	6,263	6,263	0
1 一般被保険者延滞金	6,023	6,023	0
2 退職被保険者等延滞金	240	240	0
(2) 雑入	4,516	4,633	△117
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
3 一般被保険者返納金	60	60	0
4 退職被保険者等返納金	15	15	0
5 療養給付費等負担金	1	1	0
6 療養給付費等交付金	1	1	0
7 特定健康診査等負担金	1	1	0
8 雑入	1,138	1,255	△117
計	10,779	10,896	△117

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 基金繰入金	17,600	・ 財政調整基金繰入金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前年度繰越金	1	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 延滞金	6,023	
1 延滞金	240	
1 第三者納付金	3,000	
1 第三者納付金	300	
1 返納金	60	・ 保険給付費返還金 40 ・ 保険給付費返還金 (保険者間調整分) 20
1 返納金	15	・ 保険給付費返還金 10 ・ 保険給付費返還金 (保険者間調整分) 5
1 過年度分	1	
1 過年度分	1	
1 過年度分	1	
1 雑入	1,138	・ 雑入

(国 保)

1 款 総務費

70,991千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 総務管理費	44,642	48,305	△3,663	4,085		40,557	
1 一般管理費	42,427	46,090	△3,663	4,085		38,342	
				(繰) 一般会計繰入金		26,560	26,560
				(県) 保険給付費等交付金		4,085	4,085
				(繰) 一般会計繰入金		11,782	11,782
2 連合会負担金	2,215	2,215	0			2,215	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	1,135	
2 給料	14,578	◎職員人件費 26,560
3 職員手当等	7,565	2 給料 ・常勤一般職 5人分 14,578
4 共済費	4,652	3 職員手当等 ・扶養手当 258 ・住居手当 288 ・通勤手当 24 ・時間外勤務手当 700
8 旅費	34	・期末手当 3,278 ・勤勉手当 2,479 ・寒冷地手当 303
10 需用費	660	4 共済費
11 役務費	6,344	・市町村職員共済組合市負担金 4,616 ・地方公務員災害補償基金負担金 36
12 委託料	6,318	
13 使用料及び賃借料	801	◎一般管理事務費 15,867
18 負担金補助及び交付金	340	1 報酬 ・非常勤一般職報酬 1人分 1,113 ・非常勤一般職時間外勤務報酬 22
		3 職員手当等 ・非常勤一般職期末手当 235
		8 旅費 ・非常勤一般職費用弁償(通勤費用) 34
		10 需用費 ・消耗品費 373 ・印刷製本費 137 ・修繕料 150
		11 役務費 ・郵便料 627 ・窓口振込手数料 5 ・保険者事務電算共同処理基本手数料 2,100 ・第三者行為求償事務手数料 55 ・レセプト点検事務支援手数料 1,680 ・国保情報集約システム運用手数料 1,850 ・オンライン資格確認等システム運営手数料 27
		12 委託料 ・被保険者証更新委託料 ・被保険者証と高齢受給者証の一体化対応委託料 ・オンライン資格確認等自庁システム改修委託料 ・高齢受給者証・特定疾病療養証作成委託料 ・電子計算機保守点検委託料 ・レセプト点検委託料 ・被保険者証兼高齢受給者証作成委託料
		13 使用料及び賃借料 ・有料道路通行料 28 ・電子計算機借上料 773
		18 負担金補助及び交付金 ・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 340
18 負担金補助及び交付金	2,215	

1 款 総務費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
				特 定 財 源			
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
						2,215	2,215
				(繰) 一般会計繰入金			
(2) 徴税費	26,181	26,538	△357			26,181	
1 賦課徴収費	26,181	26,538	△357			26,181	
				(繰) 一般会計繰入金		13,412	13,412
				(手) 督促手数料 (繰) 一般会計繰入金		12,769	518 12,251
(3) 運営協議会費	168	178	△10			168	
1 運営協議会費	168	178	△10			168	
				(繰) 一般会計繰入金		168	168
計	70,991	75,021	△4,030	4,085		66,906	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		◎連合会負担金 2,215 18 負担金補助及び交付金 ・県国民健康保険団体連合会負担金 2,215
2 給料	7,426	
3 職員手当等	3,604	◎職員人件費 13,412
4 共済費	2,382	2 給料 ・常勤一般職 2人分 7,426
10 需用費	587	3 職員手当等 ・通勤手当 24 ・時間外勤務手当 500 ・期末手当 1,683 ・勤勉手当 1,295 ・寒冷地手当 102
11 役務費	3,435	4 共済費 ・市町村職員共済組合市負担金 2,382
12 委託料	7,137	
13 使用料及び賃借料	1,223	
18 負担金補助及び交付金	387	◎賦課徴収事務費 12,769
		10 需用費 ・消耗品費 22 ・燃料費 103 ・印刷製本費 427 ・修繕料 35
		11 役務費 ・郵便料 2,138 ・口座振替手数料 396 ・窓口振込手数料 879 ・預金調査手数料 9 ・全国市有物件損害共済基金分担金(車両) 13
		12 委託料 7,137 ・電算委託料 ・コンビニ収納サービス委託料
		13 使用料及び賃借料 1,223 ・電子計算機借上料
		18 負担金補助及び交付金 387 ・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金
1 報酬	161	
8 旅費	7	◎運営協議会費 168
		1 報酬 161 ・委員報酬 16人分
		8 旅費 7 ・費用弁償

(国 保)

2 款 保険給付費

3,306,386千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 療養諸費	2,898,918	2,934,025	△35,107	2,898,918			
1 一般被保険者療養給付費	2,840,688	2,858,664	△17,976	2,840,688			
				2,840,688 (県) 保険給付費等交付金		2,840,688	
2 退職被保険者等療養給付費	1,416	21,576	△20,160	1,416			
				1,416 (県) 保険給付費等交付金		1,416	
3 一般被保険者療養費	44,676	42,444	2,232	44,676			
				44,676 (県) 保険給付費等交付金		44,676	
4 退職被保険者等療養費	60	348	△288	60			
				60 (県) 保険給付費等交付金		60	
5 審査支払手数料	12,078	10,993	1,085	12,078			
				12,078 (県) 保険給付費等交付金		12,078	
(2) 高額療養費	380,248	393,316	△13,068	380,248			
1 一般被保険者高額療養費	379,596	389,076	△9,480	379,596			
				379,596 (県) 保険給付費等交付金		379,596	
2 退職被保険者等高額療養費	252	3,840	△3,588	252			
				252 (県) 保険給付費等交付金		252	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300			
				300 (県) 保険給付費等交付金		300	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
				100 (県) 保険給付費等交付金		100	

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助及び交付金		2,840,688	◎一般被保険者療養給付費 18 負担金補助及び交付金 ・療養給付費 2,840,688
18	負担金補助及び交付金		1,416	◎退職被保険者等療養給付費 18 負担金補助及び交付金 ・療養給付費 1,416
18	負担金補助及び交付金		44,676	◎一般被保険者療養費 18 負担金補助及び交付金 ・療養費 44,676
18	負担金補助及び交付金		60	◎退職被保険者等療養費 18 負担金補助及び交付金 ・療養費 60
11	役務費		12,078	◎審査支払手数料 11 役務費 ・審査支払手数料 12,078
18	負担金補助及び交付金		379,596	◎一般被保険者高額療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 379,596
18	負担金補助及び交付金		252	◎退職被保険者等高額療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額療養費 252
18	負担金補助及び交付金		300	◎一般被保険者高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 300
18	負担金補助及び交付金		100	◎退職被保険者等高額介護合算療養費 18 負担金補助及び交付金 ・高額介護合算療養費 100

2 款 保険給付費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(3) 移送費	80	80	0	80			
1 一般被保険者移送費	60	60	0	60			
				60 (県) 保険給付費等交付金			60
2 退職被保険者等移送費	20	20	0	20			
				20 (県) 保険給付費等交付金			20
(4) 出産育児諸費	23,128	23,128	0			15,400	7,728
1 出産育児一時金	23,100	23,100	0			15,400	7,700
						15,400 (繰) 一般会計繰入金	7,700 15,400
2 出産育児一時金事務費	28	28	0				28
							28
(5) 葬祭諸費	4,000	4,000	0				4,000
1 葬祭費	4,000	4,000	0				4,000
							4,000
(6) 結核精神諸費	12	1	11				12
1 結核精神給付金	12	1	11				12
							12
計	3,306,386	3,354,550	△48,164	3,279,246		15,400	11,740

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助及び交付金		60	◎一般被保険者移送費 18 負担金補助及び交付金 ・移送費
				60 60
18	負担金補助及び交付金		20	◎退職被保険者等移送費 18 負担金補助及び交付金 ・移送費
				20 20
18	負担金補助及び交付金		23,100	◎出産育児一時金 18 負担金補助及び交付金 ・出産育児一時金
				23,100 23,100
11	役務費		28	◎出産育児一時金事務費 11 役務費 ・出産育児一時金支払手数料
				28 28
18	負担金補助及び交付金		4,000	◎葬祭費 18 負担金補助及び交付金 ・葬祭給付費
				4,000 4,000
18	負担金補助及び交付金		12	◎結核精神給付金 18 負担金補助及び交付金 ・結核精神給付金
				12 12

3 款 国民健康保険事業費納付金

1,333,503千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 医療給付費分	874,700	1,000,487	△125,787	11,483		179,607	683,610
1 一般被保険者医療給付費分	874,591	997,614	△123,023	11,481		179,584	683,526
				11,481		179,584	683,526
				(県) 保険給付費等交付金		11,481	11,481
				(繰) 一般会計繰入金		179,584	179,584
2 退職被保険者医療給付費分	109	2,873	△2,764	2		23	84
				2		23	84
				(県) 保険給付費等交付金		2	2
				(繰) 一般会計繰入金		23	23
(2) 後期高齢者支援金分	326,795	345,532	△18,737	4,292		67,102	255,401
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	326,754	345,389	△18,635	4,291		67,093	255,370
				4,291		67,093	255,370
				(県) 保険給付費等交付金		4,291	4,291
				(繰) 一般会計繰入金		67,093	67,093
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	41	143	△102	1		9	31
				1		9	31
				(県) 保険給付費等交付金		1	1
				(繰) 一般会計繰入金		9	9
(3) 介護納付金分	132,008	133,698	△1,690	1,733		27,106	103,169
1 介護納付金分	132,008	133,698	△1,690	1,733		27,106	103,169
				1,733		27,106	103,169
				(県) 保険給付費等交付金		1,733	1,733
				(繰) 一般会計繰入金		27,106	27,106
計	1,333,503	1,479,717	△146,214	17,508		273,815	1,042,180

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助及び交付金		874,591	◎一般被保険者医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者医療給付費分
				874,591
18	負担金補助及び交付金		109	◎退職被保険者医療給付費分 18 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者医療給付費分
				109
18	負担金補助及び交付金		326,754	◎一般被保険者後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 ・一般被保険者後期高齢者支援金等分
				326,754
18	負担金補助及び交付金		41	◎退職被保険者等後期高齢者支援金等分 18 負担金補助及び交付金 ・退職被保険者等後期高齢者支援金等分
				41
18	負担金補助及び交付金		132,008	◎介護納付金分 18 負担金補助及び交付金 ・介護納付金分
				132,008

4 款 財政安定化基金拠出金

1千円

(単位 千円)

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
1 財政安定化基金拠出金	1	1	0				1
							1

節		区 分	金 額	説 明
18	負担金補助及び交付金		1	◎財政安定化基金拠出金 18 負担金補助及び交付金 ・財政安定化基金拠出金
				1

4 款 財政安定化基金拠出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
計	1	1	0				1

5 款 保健事業費

71,418千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 特定健康診査等事業費	51,837	53,204	△1,367	40,820		190	10,827
1 特定健康診査等事業費	51,837	53,204	△1,367	40,820		190	10,827
				39,572		190	9,919
				(県) 保険給付費等交付金			39,572
				(繰) 一般会計繰入金			190
				1,248			908
				(県) 保険給付費等交付金			1,248

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 報酬	577	
7 報償費	415	◎特定健康診査事業費 49,681
8 旅費	17	1 報酬 ・非常勤一般職報酬 1人分 557
10 需用費	413	8 旅費 ・非常勤一般職費用弁償(通勤費用) 17
11 役務費	1,529	10 需用費 ・消耗品費 5 ・印刷製本費 15
12 委託料	48,545	11 役務費 ・郵便料 540
13 使用料及び賃借料	251	・特定健診データ管理手数料 948
18 負担金補助及び交付金	83	12 委託料 47,265 ・特定健診検査委託料 ・基本健康診査委託料
26 公課費	7	13 使用料及び賃借料 ・健康管理システム使用料 251
		18 負担金補助及び交付金 ・長野県市町村基幹系共同利用システム負担金 83
		◎特定健診保健指導事業費 2,156
		1 報酬 ・保健指導医師報酬 1人分 20
		7 報償費 ・在宅訪問保健師報償金 415
		10 需用費 ・消耗品費 174 ・燃料費 94 ・印刷製本費 15 ・修繕料 35 ・車検整備料 75
		11 役務費 ・車検手数料 2 ・全国市有物件損害共済基金分担金(車両) 13 ・保険料(自動車損害賠償責任保険料) 26
		12 委託料 1,280 ・特定保健指導委託料 ・二次健診委託料 ・運動指導・施設利用委託料
		26 公課費 ・自動車重量税 7

(国 保)

5 款 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2) 保健事業費	19,581	19,473	108	60			19,521
1 保健衛生普及費	19,581	19,473	108	60			19,521
				60			3,334
				(県) 保険給付費等交付金			60
							16,187
計	71,418	72,677	△1,259	40,880		190	30,348

6 款 基金積立金

8千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 基金積立金	8	1	7				8
1 財政調整基金積立金	8	1	7				8
							8
				(財) 利子及び配当金			8
計	8	1	7				8

7 款 公債費

33,000千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1) 財政安定化基金償還金	33,000	0	33,000			17,600	15,400

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
10 需用費	1,181	
11 役務費	2,183	◎保健事業費 3,394
13 使用料及び賃借料	19	10 需用費
		・消耗品費 829
		・印刷製本費 352
18 負担金補助及び交付金	16,198	11 役務費
		・郵便料 1,643
		・医療費通知作成手数料 480
		・ジェネリック医薬品利用差額通知作成手数料 60
		13 使用料及び賃借料
		・有料道路通行料 19
		18 負担金補助及び交付金
		・会議等出席負担金 4
		・県国保地域医療推進協議会会費 7
		◎人間ドック普及事業費 16,187
		18 負担金補助及び交付金
		・人間ドック普及事業補助金 16,187

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
24 積立金	8	
		◎基金積立金 8
		24 積立金
		・財政調整基金積立金 8

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

(国 保)

7 款 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 財政安定化基金償還金	33,000	0	33,000			17,600	15,400
						(繰)基金繰入金	17,600 17,600
計	33,000	0	33,000			17,600	15,400

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利息及び割引料		33,000	
				◎財政安定化基金償還金 33,000
				22 償還金利息及び割引料 ・ 財政安定化基金償還金 33,000

8 款 諸支出金

6,564千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 償還金及び還付加算金	6,564	6,564	0	1			6,563
1 一般被保険者保険税還付金	5,700	5,700	0				5,700 5,700
2 退職被保険者等保険税還付金	400	400	0				400 400
3 一般被保険者還付加算金	380	380	0				380 380
4 退職被保険者等還付加算金	30	30	0				30 30
5 保健給付費等交付金償還金	1	1	0				1 1
6 療養給付費等負担金償還金	1	1	0				1 1

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
22	償還金利息及び割引料		5,700	
				◎一般被保険者保険税還付金 5,700
				22 償還金利息及び割引料 ・ 過誤納還付金 5,700
22	償還金利息及び割引料		400	
				◎退職被保険者等保険税還付金 400
				22 償還金利息及び割引料 ・ 過誤納還付金 400
22	償還金利息及び割引料		380	
				◎一般被保険者還付加算金 380
				22 償還金利息及び割引料 ・ 過誤納還付加算金 380
22	償還金利息及び割引料		30	
				◎退職被保険者等還付加算金 30
				22 償還金利息及び割引料 ・ 過誤納還付加算金 30
22	償還金利息及び割引料		1	
				◎保健給付費等交付金償還金 1
				22 償還金利息及び割引料 ・ 保健給付費等交付金償還金 1
22	償還金利息及び割引料		1	
				◎療養給付費等負担金償還金 1
				22 償還金利息及び割引料 ・ 療養給付費等負担金償還金 1

(国 保)

8 款 諸支出金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
7 療養給付費等交付金償還金	1	1	0				1
							1
8 特定健康診査等交付金償還金	1	1	0				1
							1
9 還付金	50	50	0	1			49
				1			49
				(国) 災害臨時特定補助金			1
計	6,564	6,564	0	1			6,563

9 款 予備費

1,000千円

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(1) 予備費	1,000	1,000	0				1,000
1 予備費	1,000	1,000	0				1,000
計	1,000	1,000	0				1,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	1	
		◎療養給付費等交付金償還金 22 償還金利子及び割引料 ・療養給付費等交付金償還金
		1 1
22 償還金利子及び割引料	1	
		◎特定健康診査等交付金償還金 22 償還金利子及び割引料 ・特定健康診査等交付金償還金
		1 1
22 償還金利子及び割引料	50	
		◎その他還付金 22 償還金利子及び割引料 ・その他還付金
		50 50

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	年間支給率 (月分) 期末手当	地 域 手 当	寒冷地 手 当	その他の 手 当			
本 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	181				181		181	
	計	17	181				181		181	
前 年 度	長 等	0		(0.00)						
	議 員	0		(0.00)						
	その他の 特別職	17	191				191		191	
	計	17	191				191		191	
比 較	長 等	0								
	議 員	0								
	その他の 特別職	0	△10				△10		△10	
	計	0	△10				△10		△10	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費 (千円)				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	(0) 9	1,692	22,004	11,169	34,865	7,034	41,899	
前 年 度	(0) 7		23,996	12,047	36,043	7,675	43,718	
比 較	(0) 2	1,692	△1,992	△878	△1,178	△641	△1,819	

職 員 手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶養手当	管理職手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	特殊勤務手当	期末手当
	本 年 度	258		288	48	1,200		5,196
	前 年 度	696		312	24	911		5,585
	比 較	△438		△24	24	289		△389
	区 分	勤勉手当	寒冷地手当	日宿直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当	夜間勤務手当	
本 年 度	3,774	405						
前 年 度	4,076	443						
比 較	△302	△38						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,992	1 給与改定に伴う増減分	千円 57	千円	・給与改定の状況 「給料の改定率 0.27% 前年度改定分┆給与改定実施時期 ↳令和元年12月 「給料の改定率 0.00% 本年度改定分┆給与改定実施時期 ↳改定なし
		2 昇給に伴う増加分	372		
		3 その他の増減分	△ 2,421		
職員手当	△ 1,113	1 制度改正に伴う増減分	100		・勤勉手当支給月数の引上げ改定 支給月数 0.05月引上げ
		2 その他の増減分	△ 1,213		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分	一般行政職
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円) 260,600
	平均年齢(歳) 33.00
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円) 284,543
	平均年齢(歳) 37.00

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	150,600	150,600
大 学 卒	182,200	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人%)

区 分		一般行政職	
		職員数	構成比
令和2年1月1日 現在	1 級	() 3	() 42.9
	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 57.1
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 7	() 100.0
平成31年1月1日 現在	1 級	() 2	() 28.6
	2 級	()	()
	3 級	() 4	() 57.1
	4 級	() 1	() 14.3
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	() 7	() 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主事	係長	課長補佐	課長	部長	参事幹
	技師	技師	副主幹	主幹	副参事	参事	
	主事補		主査				
	技師補		主任主事				
			主任技師				
			主任				

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	26.36550	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期 退職特例措置	

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (令和2年1月1日現在) (%)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
国民健康保険 財政安定化基金貸付金	99,000	99,000	0	33,000	66,000